

平成 29 年 4 月 18 日

## 平成 29 年度賃金改定計画・ 新入社員の初任給改定計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
調査時点	平成 29 年 3 月下旬(第 147 回県内企業・業況調査時)
対象企業	県内主要企業 500 社
回答状況	回答企業 353 社、回答率 70.6%
質問項目	・ 平成 29 年度賃金改定計画について ・ 新入社員の初任給改定計画について

### 「調査結果のポイント」

#### 1. 平成 29 年度賃金改定計画

- ①賃金改定を「実施予定」とした割合は 59%で、前年(53%)を上回った。また、「実施予定」とした企業は、全て「引き上げる」と回答した。
- ②賃金引き上げ率で最も多いのは、「1~2%未満」(48%)であった。ただ、前年と比較すると「1%未満」の割合が増えた半面、「1~2%未満」「2~3%未満」の割合が減り、賃金の引き上げ率は全体的に下方シフトした。
- ③引き上げる方法は、「定期昇給」が 71%(前年 75%)と最も多く、以下「ベースアップ」が 29%(同 47%)、「年間一時金」が 7%(同 25%)の順となった(複数回答)。

#### 2. 新入社員の初任給改定計画について

- ①全産業の D.I. (「引き上げる」-「引き下げる」、回答企業割合)において、全ての学卒者でプラスとなり、水準も大学卒を除く全ての学卒者で前年より改善した。

#### 1. 平成 29 年度賃金改定計画について

平成 29 年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、59%と前年(53%)を上回った(図表 1)。また、「実施予定」と回答した企業の全て(59%)が「引き上げる」を選択し、「引き下げる」と回答した企業はなかった。なお、「実施しない」とした割合は、10%と前年(12%)よりやや減少した。

全国的には国内主要企業の賃上げペースは、欧州や米経済の不透明感、国内物価の低迷などで先行きが見通しにくく前年を下回る見込みであるが、本県では輸

出関連企業が少なくことや、深刻化する人手不足を背景に人材つなぎ止め対策の一環として、前年度を上回る賃上げの動きが続いているとみられる。

賃金引き上げ率で最も多いのは「1～2%未満」（48%）で、「2～3%未満」（20%）、「1%未満」（18%）が続いた。ただ、前年と比較すると「1%未満」の割合が14%から18%に増えた半面、「1～2%未満」が50%から48%に、「2～3%未満」が22%から20%に減り、全体的に下方シフトした。また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「ベースアップ」（前年47%→本年29%）、「年間一時金」（同25%→7%）は大幅に減少した（図表2）。さらに、「定期昇給」を選択した企業の割合（同75%→71%）もやや減少した。

以上から、賃金を引き上げる企業のすそ野は広がったものの、引き上げ方法は定期昇給が主体で、ベースアップや年間一時金を実施する割合が大きく減少したことから、引き上げ率は力強さを欠く結果となった。

このほか、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、卸売業（同52%→67%）は大きく増加し、建設業（同49%→57%）、その他産業（同56%→62%）、製造業（同52%→57%）は増加、小売業（同52%→56%）はやや増加した。

賃金の改定要因としては、「自社の業績」（同65%→61%）の回答が最も多かった。以下、「同業他社の改定状況」（同26%→25%）、「県内景気動向」（同7%→11%）、「国内主要企業の改定状況」（同8%→8%）が続いた。

## 2. 新入社員の初任給改定計画について

**新入社員の初任給改定計画**をみると、全産業のD.I.は全ての学卒者でプラスとなり、水準も大学卒を除く全ての学卒者で前年より改善した（図表3）。企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている。

業種別にみると、製造業、小売業は全ての学卒者のD.I.が改善した。建設業は大学卒のD.I.が前年並みだったものの、他の学卒者は改善した。また、卸売業は高校卒と大学卒のD.I.が悪化したものの、他の学卒者は改善した。一方、その他産業は「前年並み」と回答した企業が高校卒は横ばいで、他の学卒者は増えたことから、D.I.の水準は依然として高いものの、全ての学卒者で前年と横ばいまたは悪化した。

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

<特別質問項目>

図表1 平成29年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業		
	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	
	59	53	57	54	57	49	67	52	56	52	62	56	
引き上げる※	59	52	57	52	57	49	67	52	56	52	62	56	
引き上げ率	1%未満	18	14	11	13	16	7	18	10	14	23	17	
	1~2%未満	48	50	59	62	32	37	52	53	54	50	45	
	2~3%未満	20	22	13	15	23	26	22	32	21	19	24	
	3~4%未満	4	4	4	2	10	4	4	0	4	4	3	
	4~5%未満	6	5	11	2	6	7	0	5	7	4	2	
	5~6%未満	3	5	2	6	13	19	0	0	0	0	0	
	6%以上	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	
引き下げる	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
引き下げ率	1%未満	0	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	
	1~2%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2~3%未満	0	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	
	3~4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4~5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5~6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
改定要因	自社の業績	61	65	54	64	75	67	64	92	65	65	54	58
	同業他社の改定状況	25	26	23	21	33	29	7	15	25	24	28	33
	県内景気動向	11	7	11	5	4	5	21	0	10	18	10	7
	国内主要企業の改定状況	8	8	6	8	8	0	7	0	15	24	8	7
	国内景気動向	7	8	6	18	8	5	14	0	5	6	5	5
	その他	17	15	20	18	13	10	21	0	10	12	21	21
実施しない	10	12	12	17	0	4	8	13	24	18	7	9	
未定	31	35	31	29	43	47	25	35	20	30	31	35	
(参考)回答企業数	353	350	97	97	59	57	42	42	54	50	101	104	

注)計数は構成割合。賃金改定要因は複数回答

※引き上げ方法の内訳は図表2参照

<特別質問項目>

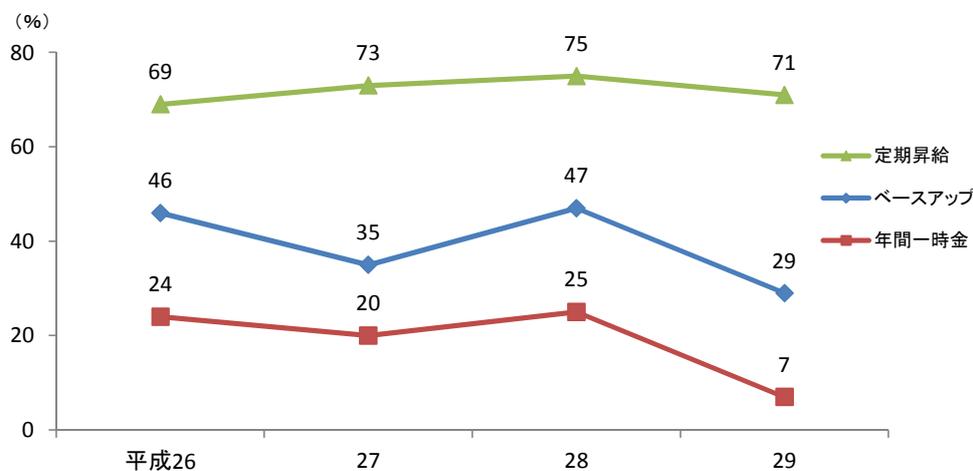
図表2 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業												
		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業				
		29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	29	47	34	60	31	43	19	30	23	58	31	41	
	引き上げ額	500円未満	2	12	6	15	0	0	0	33	0	13	0	9
		500～1,000円未満	11	12	11	15	10	25	20	0	0	0	12	14
		1,000～1,500円未満	17	11	22	11	20	0	0	0	14	20	18	14
		1,500～2,000円未満	14	14	17	11	20	17	20	17	29	13	0	14
		2,000～3,000円未満	19	23	11	19	20	25	20	33	29	20	23	26
		3,000円以上	30	21	33	22	10	33	40	17	14	20	41	14
		未定	7	7	0	7	20	0	0	0	14	14	6	9
	年間一時金	7	25	6	26	9	29	4	30	3	35	9	18	
	引き上げ率	1%未満	0	12	0	8	0	0	0	17	0	11	0	22
		1～3%未満	46	48	67	50	0	29	0	49	0	45	80	67
		3～5%未満	15	7	0	0	67	29	0	17	0	0	0	0
		5～10%未満	15	5	33	0	0	14	0	0	100	11	0	0
		10%以上	8	9	0	17	33	0	0	0	0	11	0	11
未定		16	12	0	17	0	14	100	0	0	22	20	0	
本年度は支給(前年度は支給なし)		0	7	0	8	0	14	0	17	0	0	0	0	
定期昇給		71	75	68	64	78	79	92	100	67	69	64	77	
未定		8	3	9	4	0	0	0	5	13	0	10	5	

注) 計数は構成割合。賃金の引き上げ方法は複数回答のため、合計は100にならない。

【参考】賃金の引き上げ方法の推移(全産業)



注) 賃金の引き上げ方法は平成26年度から調査項目に追加

(年度)

<特別質問項目>

図表3 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業											
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年	29年	前年
高校卒	引き上げる	24	23	27	19	32	31	23	29	17	14	23	23
	前年並み	76	77	73	81	68	69	77	71	83	86	77	77
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	24	23	27	19	32	31	23	29	17	14	23	23
	回答企業数	193	181	49	42	31	29	22	17	30	29	61	64
(専修学校)卒	引き上げる	23	21	22	13	35	30	33	20	19	8	18	29
	前年並み	77	79	78	87	65	70	67	80	81	92	82	71
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	23	21	22	13	35	30	33	20	19	8	18	29
	回答企業数	143	128	32	23	26	20	9	10	26	26	50	49
短大卒	引き上げる	24	20	21	13	39	35	31	13	26	8	19	26
	前年並み	76	80	79	87	61	65	69	87	74	92	81	74
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	24	20	21	13	39	35	31	13	26	8	19	26
	回答企業数	135	133	33	24	18	20	13	15	23	24	48	50
大学卒	引き上げる	23	26	18	9	35	35	27	36	27	16	17	33
	前年並み	77	74	82	91	65	65	73	64	73	84	83	67
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	23	26	18	9	35	35	27	36	27	16	17	33
	回答企業数	175	164	44	32	26	23	22	22	30	32	53	55
大学院卒	引き上げる	20	19	14	13	35	29	33	22	22	16	15	18
	前年並み	80	81	86	87	65	71	67	78	78	84	85	82
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	20	19	14	13	35	29	33	22	22	16	15	18
	回答企業数	114	108	29	24	17	17	9	9	18	19	41	39

注) 計数は構成割合。